

【別紙】簡易な検討の計算表(定量評価)

事業名	東淡路小学校 校舎老朽改築事業		成育小学校 校舎老朽改築事業		伝法小学校 校舎老朽改築事業		算出根拠等	
	従来手法	PPP/PFI 手法	従来手法	PPP/PFI 手法	従来手法	PPP/PFI 手法	従来型手法	選択したPPP/PFI手法 (BTO方式)
① 整備等費用 (運営費除く)	11.0億円	9.9億円	15.9億円	14.3億円	25.7億円	23.2億円	直近の学校整備事業の単価による概算	従来型手法より10%削減の想定
② 運営費等費用	0.4億円	0.36億円	0.4億円	0.36億円	0.4億円	0.4億円	小中学校の維持管理費を基に算出	従来型手法より10%削減の想定
③ 利用料金収入	0.0億円	0.0億円	0.0億円	0.0億円	0.0億円	0.0億円	想定せず	想定せず
④ 資金調達費用	0.4億円	1.3億円	0.6億円	1.9億円	2.2億円	3.1億円	想定される起債充当率、起債利率、起債償還方法を元に算出 【①整備等費用】×起債充当率×起債利率1.3%・償還期間20年の元利均等償還	公共が自ら資金調達をした場合の利率に0.5%を上乗せ 【①整備等費用】×民間資金充当率-0.1億円(資本金)=借入金×利率1.8%・返済期間20年の元利均等返済
⑤ 調査等費用	—	0.25億円	—	0.25億円	—	0.25億円	従来型手法の場合は想定せず	導入可能性調査の費用及びその後の業務委託の費用の想定
⑥ 税金	—	0.03億円	—	0.03億円	—	0.03億円	従来型手法の場合は想定せず	各年度の損益に法人実効税率32.11%を乗じて算出
⑦ 税引後損益	—	0.06億円	—	0.06億円	—	0.06億円	従来型手法の場合は想定せず	EIRRが5%以上確保されることを想定
⑧ 合計	8.2億円	8.6億円	11.6億円	12.1億円	19.8億円	19.3億円		
⑨ 合計(現在価値)	7.4億円	6.7億円	10.5億円	9.4億円	15.7億円	15.0億円		
⑩ 財政支出削減率		VFMは 0.6億円 8.5%		VFMは 1億円 9.8%		VFMは 0.8億円 4.9%		
⑪ その他 (前提条件等)							事業期間20年間、割引率2.6%	事業期間20年間、割引率2.6%